

令和 2 年 度

香取市簡易水道事業会計

決 算 説 明 書

## 令和2年度香取市簡易水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

##### イ 給水状況

本年度末における給水戸数は1,175戸で、前年度より1戸、0.09%の増となりました。

年間給水量は292,554m<sup>3</sup>で、前年度より5,083m<sup>3</sup>、1.77%の増となりました。

有収水量は231,147m<sup>3</sup>で、前年度より5,399m<sup>3</sup>、2.39%の増となりました。

有収率は79.01%で、前年度より0.48ポイントの増となりました。

##### ロ 経理状況

###### (収益的収支)

収益的収支の状況は、事業収益126,090,064円に対し、事業費用101,194,226円で、差引き24,895,838円の純利益となりました。

事業収益の内容は、営業収益58,435,260円、営業外収益67,528,364円、特別利益126,440円です。

営業収益の主な内容は、給水収益57,856,760円であり、営業外収益の主な内容は、千葉県市町村水道総合対策事業補助金24,840,000円、地方公営企業繰出基準に基づく一般会計からの高料金対策補助金等32,855,000円です。

事業費用の内容は、営業費用87,308,269円、営業外費用13,768,820円、特別損失117,137円です。

営業費用の内容は、原水及び浄水費13,047,076円、配水及び給水費3,272,655円、総係費14,709,710円、減価償却費56,278,828円であり、営業外費用の主な内容は、企業債利息13,768,820円です。特別損失の内容は、過年度損益修正損1,137円、災害損失116,000円です。

###### (資本的収支)

資本的収支の状況は、資本的収入が95,367,986円で、うち企業債が48,200,000円、地方公営企業繰出基準に基づく企業債元金償還等出資金が46,335,000円、消火栓設置工事負担金が832,986円です。

資本的支出は、111,060,072円で、うち建設改良費が27,624,672円、企業債償還金83,435,400円です。

なお、資本的収入(前年度未払にかかる財源充当額を除く。)が資本的支出に対して不足する額63,892,086円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第11号	令和元年度香取市簡易水道事業会計決算	R 2. 8. 25	R 2. 9. 18
議案第9号	令和3年度香取市簡易水道事業会計予算	R 3. 2. 22	R 3. 3. 19

## (3) 行政官庁認可事項 なし

## (4) 職員に関する事項

区分 科目	前年度職員				増減 異動	当年度職員			
	事務職員	技術職員	その他職員	計		事務職員	技術職員	その他職員	計
損益勘定所属職員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本勘定所属職員(人)	0	1	0	1	0	0	1	0	1

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 なし

## 2 工 事

## (1) 建設工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
高萩地先送水管布設工事	ダクタイル鋳鉄管GX形φ200 207m	13,176,900	R 2. 11. 6 R 3. 3. 25

## (2) 改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
助沢地先配水管布設替工事	配水用ポリエチレン管(HPPE)φ50 217m	8,415,000	R 2. 11. 27 R 3. 3. 6
上ノ台地先配水管布設替工事 (その2)	既設管撤去φ100 L=85m	590,700	R 2. 11. 27 R 3. 3. 25

## (3) 保存工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
栗源第1取水井水中ポンプ修繕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・揚水管洗浄 φ65×2.75m 21本</li> <li>・深井戸ポンプ入替 φ65×0.2/0.4m<sup>3</sup>/min×H83/38m×5.5kw 電圧200V 水中ケーブル60m</li> <li>・水位計、水位電極、φ25VPさや管 1式</li> </ul>	1,141,250	R 2. 4. 24 R 2. 7. 22
栗源第3取水井水中ポンプ修繕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・揚水管洗浄 φ50×2.75m 15本</li> <li>・深井戸ポンプ入替 φ50×0.11/0.28m<sup>3</sup>/min×H80/29m× 3.7kw 電圧200V 水中ケーブル60m</li> <li>・水位計、水位電極、φ25VPさや管 1式</li> </ul>	957,000	R 2. 7. 8 R 2. 10. 5

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### イ 給水人口、給水戸数及び給水量

事 項	年 度 末 給水人口	年 度 末 給水戸数	年 間 給 水 量	1日平均 給 水 量	年 間 有 収 水 量	年 間 有 収 率
令和2年度	人 2,899	戸 1,175	m <sup>3</sup> 292,554	m <sup>3</sup> /日 802	m <sup>3</sup> 231,147	% 79.01

##### ロ 給水装置工事件数

(単位：件)

種 別 区 分	新設	改造	修繕	撤去	計	令和元年度	比較増減
管 理 者	0	0	7	0	7	6	1
指定給水装置 工事事業者	0	2	0	0	2	10	△ 8
計	0	2	7	0	9	16	△ 7

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
1 水道事業収益	131,339,179	100.0	126,090,064	100.0	△ 5,249,115	96.0
1 営 業 収 益	57,090,350	43.5	58,435,260	46.3	1,344,910	102.4
1 給 水 収 益	56,495,850	43.0	57,856,760	45.8	1,360,910	102.4
2 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
3 そ の 他 営 業 収 益	594,500	0.5	578,500	0.5	△ 16,000	97.3
2 営 業 外 収 益	74,125,704	56.4	67,528,364	53.6	△ 6,597,340	91.1
1 給 水 申 込 加 入 金	1,400,000	1.1	0	0.0	△ 1,400,000	皆減
2 県 補 助 金	25,433,000	19.4	24,840,000	19.7	△ 593,000	97.7
3 他 会 計 補 助 金	37,430,000	28.4	32,855,000	26.1	△ 4,575,000	87.8
4 長 期 前 受 金 戻 入	9,862,536	7.5	9,798,076	7.8	△ 64,460	99.3
5 雑 収 益	168	0.0	35,288	0.0	35,120	21,004.8
3 特 別 利 益	123,125	0.1	126,440	0.1	3,315	102.7
1 過 年 度 損 益 修 正 益	19,445	0.0	0	0.0	△ 19,445	皆減
2 そ の 他 特 別 利 益	103,680	0.1	126,440	0.1	22,760	122.0

## (3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和元年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年比
1 水道事業費用	101,990,219	100.0	101,194,226	100.0	△ 795,993	99.2
1 営 業 費 用	86,634,212	85.0	87,308,269	86.2	674,057	100.8
1 原水及び浄水費	13,421,142	13.2	13,047,076	12.9	△ 374,066	97.2
2 配水及び給水費	4,108,037	4.0	3,272,655	3.2	△ 835,382	79.7
3 総 係 費	14,583,140	14.3	14,709,710	14.5	126,570	100.9
4 減 価 償 却 費	54,485,894	53.5	56,278,828	55.6	1,792,934	103.3
5 資 産 減 耗 費	35,999	0.0	0	0.0	△ 35,999	皆減
6 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外費用	15,233,168	14.9	13,768,820	13.7	△ 1,464,348	90.4
1 支払利息及び諸費	15,233,168	14.9	13,768,820	13.7	△ 1,464,348	90.4
2 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特 別 損 失	122,839	0.1	117,137	0.1	△ 5,702	95.4
1 過年度損益修正損	6,839	0.0	1,137	0.0	△ 5,702	16.6
2 災 害 損 失	116,000	0.1	116,000	0.1	0	100.0
3 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

## 4 会 計

(1) 重要契約の要旨 なし

(2) 企業債の概況

(単位:円)

前年度末残高	本 年 度 借 入 高		本年度償還金	本年度末残高
794,284,299	48,200,000	管路整備事業 19,100,000 水道施設統廃 合事業 29,100,000	83,435,400	759,048,899

(3) その他(他会計補助金等の用途について)

イ 他会計補助金及び県補助金(合計57,695,000円)は、企業債利息1,416,172円、減価償却費56,278,828円に充当した。(特定収入以外)

ロ 他会計負担金562,500円は、消火栓維持管理費として課税仕入れに114,197円を充当し(特定収入)、不課税仕入れに448,303円(特定収入以外)を充当した。

ハ 福島第一原子力発電所放射性物質漏洩事故に伴う東京電力賠償金126,440円は、課税仕入れに充当した。(特定収入)

令和2年度香取市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,895,838
減価償却費	56,278,828
引当金の増減額	△ 30,177
長期前受金戻入額	△ 9,798,076
支払利息	13,768,820
未収金の増減額	34,924,599
未払金の増減額	△ 49,844,775
貯蔵品の増減額	2,540
小計	<u>70,197,597</u>

利息の支払額	△ 13,768,820
--------	--------------

業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>56,428,777</u>
------------------	-------------------

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,590,384
負担金による収入	832,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,757,398</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	48,200,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 83,435,400
他会計からの出資による収入	46,335,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,099,600</u>

資金増加額	42,770,979
-------	------------

資金期首残高	<u>501,260,911</u>
--------	--------------------

資金期末残高	<u><u>544,031,890</u></u>
--------	---------------------------

令和2年度香取市簡易水道事業収益費用明細書(税抜)

収 入

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業収益				126,090,064	
	1 営業収益			58,435,260	
		1 給水収益		57,856,760	
			1 水道料金	57,856,760	
		2 受託工事収益		0	
			1 受託工事収益	0	
		3 その他営業収益		578,500	
			1 材料売却収益	0	
			2 手数料	16,000	
			3 他会計負担金	562,500	
	2 営業外収益			67,528,364	
		1 給水申込加入金		0	
			1 給水申込加入金	0	
		2 県補助金		24,840,000	
			1 県補助金	24,840,000	
		3 他会計補助金		32,855,000	
			1 他会計補助金	32,855,000	
		4 長期前受金戻入		9,798,076	
			1 長期前受金戻入	9,798,076	
		5 雑収益		35,288	
			1 その他雑収益	35,288	
	3 特別利益			126,440	
		1 過年度損益修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
		2 その他特別利益		126,440	
			1 その他特別利益	126,440	

## 支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		101,194,226	
				87,308,269	
				13,047,076	
			1 備 消 品 費	7,649	
			2 光 熱 水 費	692,673	
			3 通 信 運 搬 費	551,263	
			4 委 託 料	3,796,780	
			5 手 数 料	17,900	
			6 賃 借 料	35,424	
			7 修 繕 費	2,227,500	
		8 動 力 費	5,493,485		
		9 薬 品 費	224,402		
		2 配水及び給水費		3,272,655	
			1 委 託 料	1,877,890	
			2 修 繕 費	1,394,765	
		3 総 係 費		14,709,710	
			1 手 当	120,000	予算額 120,000
			2 印 刷 製 本 費	43,881	
			3 通 信 運 搬 費	91,507	
			4 委 託 料	55,755	
			5 手 数 料	16,267	
			6 賃 借 料	67,500	
			7 負 担 金	14,255,550	
			8 保 険 料	59,250	
			9 貸倒引当金繰入額	0	
		4 減 価 償 却 費		56,278,828	
			1 有形固定資産減価償却費	56,278,828	
		5 資 産 減 耗 費		0	
			1 固定資産除却費	0	
			2 たな卸資産減耗費	0	
		6 その他営業費用		0	
			1 材料売却原価	0	



## 支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営業外費用			13,768,820	
		1 支払利息及び諸費		13,768,820	
			1 企業債利息	13,768,820	
			2 借入金利息	0	
		2 雑 支 出		0	
			1 その他雑支出	0	
	3 特別損失			117,137	
		1 過年度損益修正損		1,137	
			1 過年度損益修正損	1,137	
		2 災 害 損 失		116,000	
			1 災 害 損 失	116,000	
		3 その他特別損失		0	
			1 その他特別損失	0	
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	

令和2年度香取市簡易水道事業固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額			当年度末償却 未 済 高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
(有形固定資産)								
(1) 土地	14,186,352	0	0	14,186,352				14,186,352
(2) 建物	78,711,783	0	0	78,711,783	1,612,571	0	32,835,303	45,876,480
(3) 建物付属設備	2,927,407	0	0	2,927,407	0	0	2,781,037	146,370
(4) 構築物	1,989,510,709	25,591,044	3,200	2,015,098,553	50,144,921	0	887,515,722	1,127,582,831
(5) 機械及び装置	692,601,120	2,540	0	692,603,660	4,521,336	0	610,985,349	81,618,311
(6) 車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 工具器具 及び備品	1,261,999	0	0	1,261,999	0	0	1,198,900	63,099
(8) 建設仮勘定	0	0	0	0				0
(無形固定資産)								
(1) 電話加入権	792,800	0	0	792,800				792,800
計	2,779,992,170	25,593,584	3,200	2,805,582,554	56,278,828	0	1,535,316,311	1,270,266,243

令和2年度香取市簡易水道事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還 高 (円)		未償還残高(円)	発行 価額	利率 (%)	償還終期 (年月)	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成4年度政府債	H 5. 5. 28	8,800,000	518,059	7,693,721	1,106,279		4.40	R 5. 3	
平成5年度政府債	H 6. 4. 28	2,600,000	145,571	2,124,213	475,787		4.30	R 6. 3	
平成8年度政府債	H 9. 4. 30	158,000,000	7,286,359	109,928,965	48,071,035		2.70	R 9. 3	
平成9年度政府債	H10. 4. 30	527,900,000	23,086,744	352,763,908	175,136,092		2.00	R10. 3	
平成10年度政府債	H12. 1. 20	520,300,000	22,138,663	312,221,194	208,078,806		2.10	R11. 9	
平成11年度政府債	H12. 4. 28	216,600,000	9,120,522	125,344,938	91,255,062		2.10	R12. 3	
平成12年度政府債	H13. 1. 31	137,900,000	5,720,846	78,119,489	59,780,511		1.80	R12. 9	
平成24年度機構債	H25. 8. 8	11,200,000	1,259,294	8,658,665	2,541,335		0.60	R15. 3	
平成25年度機構債	H26. 3. 25	4,700,000	524,286	3,114,516	1,585,484		0.40	R16. 3	
平成25年度機構債	H26. 3. 25	45,600,000	3,009,089	17,831,183	27,768,817		0.50	R12. 3	
平成25年度機構債	H26. 4. 24	18,700,000	2,085,986	12,391,794	6,308,206		0.40	R 6. 3	
平成26年度機構債	H27. 3. 24	1,600,000	98,594	489,056	1,110,944		0.40	R14. 3	
平成26年度機構債	H27. 3. 24	12,300,000	407,296	2,020,300	10,279,700		0.40	R27. 3	
平成26年度機構債	H27. 4. 2	22,400,000	741,743	3,679,248	18,720,752		0.40	R27. 3	
平成26年度機構債	H27. 5. 12	23,100,000	2,566,633	12,782,010	10,317,990		0.20	R 7. 3	
平成26年度機構債	H27. 9. 29	24,100,000	1,482,114	6,623,121	17,476,879		0.40	R14. 9	
平成27年度機構債	H28. 3. 30	5,700,000	0	0	5,700,000		0.10	R38. 3	
平成28年度機構債	H29. 3. 30	4,100,000	455,465	1,366,257	2,733,743		0.01	R 9. 3	
平成29年度機構債	H30. 3. 26	6,800,000	755,329	1,510,582	5,289,418		0.01	R10. 3	
平成29年度機構債	H30. 4. 26	9,500,000	1,055,239	2,110,373	7,389,627		0.01	R10. 3	
平成30年度機構債	H31. 3. 28	2,000,000	222,133	222,133	1,777,867		0.01	R11. 3	
令和元年度機構債	R 1. 5. 27	6,800,000	755,435	755,435	6,044,565		0.004	R11. 3	
令和元年度機構債	R 2. 3. 26	1,900,000	0	0	1,900,000		0.003	R12. 3	
令和2年度機構債	R 2. 5. 7	48,200,000	0	0	48,200,000		0.02	R12. 3	
合 計		1,820,800,000	83,435,400	1,061,751,101	759,048,899				

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法（但し、量水器は取替法）による。

・主な耐用年数

建物	10年～45年
構築物	5年～58年
機械及び装置	8年～16年
工具器具及び備品	2年～20年
車両運搬具	4年～6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、426,167,202円である。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

期末・勤勉手当の支給(手当に係る法定福利費を含む。)を行うため、引当金471,177円を取り崩した。